

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1790号 2005年08月15日(月)

《 DPJ plan might rock financial marts 》

今週はポイント中心に簡単にいきましょう。

1. この週末で一番目立った大きな政治的变化は、民主党が「郵政改革」をマニフェストに載せる方向で動き出したことだ。世論の動向から見て、「郵政外し」では選挙を戦えないという後追的な政治決定だが、その改革の金融的意味合いで大きいのは、「現在1000万円の郵便貯金の預入限度額を直ちに700万円に引き下げ、段階的に500万円に引き下げる」というもの
2. 民主党が「直ちに実施」といっているこの措置は、現在230兆の郵便貯金を最大限100兆円程度減らす結果となり、その分のお金が他の市場（タンス預金を含めて）に移ることを意味する。これはもし実施されたら日本の株式、債券、為替市場に甚大な影響を与えるだろう。惹起される結果としては、株高、円安が予想され、一方で債券相場は乱高下が予想される
3. もっとも各種の世論調査を見ると、民主党が政権を取る確率はかなり低い。小泉首相の争点鮮明化、その一過程としての政治プロセスの純化（反対派37人非公認を含む）は、いずれにせよ人口や経済体制で曲がり角に来ており「従来体制の改革が必要」と自覚している日本の有権者には支持を受けているようであり、今すぐ選挙をすれば自民党が圧勝する勢いだ。しかし、実際の投票まではあと1ヶ月ほどある
4. 先週の市場で一番の特徴は、小泉首相の総選挙実施の決断を外国人投資家が高く評価して、選挙結果が確定しない中でも積極的な日本株買いに出動していることである。この結果、先週一週間に日本の株価は日経平均で見て4%以上上昇した。前提には「小泉路線の勝利」の予想があるが、「改革を競う」選挙である以上、「いずれにせよ日本は変わらない」との判断から日本株の魅力は高まるとの読みがあり、それは間違っていない
5. 巨額の資金が日本に入っていることもあって、対ドルでは円が値上がりしている。しかし、「円が上がるときには急激に」といったかつての経験則は生きない相場展開で、ドル・円相場はジリジリと円高になった。かつてのドルが上がる局面の様相に近い。これは、外国人投資家の円買いがある一方で、日本の投資家の円高レベル

を狙った外貨買いが入っているため。こうした状況はしばらく続くだろう

多少コメントすると、民主党の郵政改革案は13日の同党政権戦略会議がその方針を確認したもの。その中味として14日の新聞が報じているのが「現在1000万円の郵便貯金の預入限度額を直ちに700万円に引き下げ、段階的に500万円まで引き下げる」(朝日、毎日など)というもの。

つまり「郵政改革」と言いながら、実は郵貯・簡保改革だが、14日にNHKの朝の政治番組に出た岡田代表もその中味を明言していた。民主党のマニフェストが正式に発表されるのは数日先だが、代表がテレビで喋っているわけですから、「決定」でしょう。それに関しては、14日の朝日新聞には13日の民主党政権戦略会議での議論の中味が出ているが、相当苦渋の選択だったようだ。仙石さん(政調会長)が「郵政を主張しなければ討ち死にだ。みんな国会に帰ってこられなくなる」と言ったとある。あの温厚な仙石さんがそこまで声を荒げたのは、それほど危機感が強かったのでしょうか。その認識は間違っていない。

私が注目したのは、今1000万円の上限を「ただちに」700万円に引き下げる、とした部分です。この「ただちに」が朝日と毎日の二紙に出てくる。民主党が政権を取ったら「ただちに」ということですから、これは日本という国の中で大変な資金の流れが起きることを意味する。「上限の300万円分の引き下げ」と口では簡単に言うが、郵貯をしている人にとっては大変な問題です。私は、この議論に金融市場関係者が加わっていたのかどうか知りたい。結構乱暴な案だからです。

むろん、「ただちに」といってもある程度の時間の余裕はあるのでしょうか。それにしても朝日新聞の計算でも、「民主党案だと約230兆の郵貯の規模を100兆円ぐらいは縮小できる」とある。仮にこれが正しくて、100兆円のお金が郵貯から出ていくとなったら、これは大きな金融市場変動要因です。日本のGDPの約5分の1、日本の東証1部の時価総額(先週末時点で387兆7314億円)の約4分の1のお金が動く。

タンス預金も、銀行貯金も増えるでしょうが、株や外貨に流れるものも出てくる。金融市場に与える影響が大きいのです。郵貯資金の出口の先としての債券市場にも大きな影響が出るでしょう。300万円をおろしたおばあちゃんが、賊に襲われなければ良いがとも思うし、その300万円を狙った詐欺も増えるでしょう。そういう意味では、ちょっと乱暴な案にも見える。

今週の主な予定は以下の通りです。

8月15日(月)	終戦記念日
	自民党、衆議院総選挙1次公認決定
	米8月NY連銀製造業景気指数
	米議会予算局(CBO)、年央経済改定見通し公表
8月16日(火)	6月景気動向指数(改定値)

	米7月消費者物価指数
	米7月住宅着工
	米7月鉱工業生産・設備稼働率
8月17日(水)	米7月生産者物価指数
8月18日(木)	7月日本製半導体製造業装置BBレシオ
	米7月コンファレンスボード景気先行指標総合指数
	米8月フィラデルフィア連銀指数
	7月北米半導体製造装置BBレシオ
8月19日(金)	日本・中米サミット開催

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤 (E-mail ycaster@gol.com) が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》